

今日のトピック

2025年9月の注目イベント

FOMCの政策決定に注目

- 米国では、16、17日に米連邦準備制度理事会（FRB）による米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催されます。7月の米雇用統計が軟調な結果だったことなどを背景に、市場の利下げ観測が高まっています。そうした中、パウエルFRB議長が8月22日、ジャクソンホール会議において、雇用の下振れリスクに言及しつつ「政策スタンスの調整が必要になるかもしれない」と発言したことを受けて、9月会合での利下げが実施されるとの見方が市場に広がりました。今会合における政策決定やパウエル議長の記者会見、FOMCメンバーによる政策金利の見通し（ドット・チャート）などが焦点となると見られます。
- また、5日に公表される8月の米雇用統計については、6日から始まるブラックアウト期間（FOMC開催前、メンバーが金融政策に関する発言を自粛する期間）を前に、利下げの可能性を判断する指標として注目されると見られます。9日には雇用統計の年次ベンチマーク改定（速報値）の公表も控えており、引き続き雇用情勢に市場の関心が集まると見られます。
- 日本では、18、19日に日銀による金融政策決定会合が開催されます。4-6月期GDPが事前予想を上回る結果だったことや、米国との関税合意を受けて景気悪化懸念が後退したことなどを背景に、利上げが前倒しで実施されるとの観測も強まっています。日銀による政策決定や声明文の内容などが注目されます。

【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2025年9月）】

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
2日:8月全米供給管理協会(ISM)製造業景況指数 3日:米地区連銀経済報告 4日:7月貿易収支、8月ISM非製造業景況指数 5日:8月雇用統計 9日:雇用統計年次改定（速報値） 10日:8月生産者物価指数(PPI)	2日:ユーロ圏8月CPI 4日:ユーロ圏7月小売売上高	1日:中国財新8月製造業PMI、トルコ4-6月期GDP 3日:中国財新8月非製造業PMI、豪州4-6月期GDP 8日:中国8月貿易収支 10日:中国8月PPI、8月CPI	1日:4-6月期法人企業統計 5日:7月毎月勤労統計、7月家計調査、7月景気動向指数 8日:7月国際収支、8月景気ウォッチャー調査
11日:8月消費者物価指数(CPI) 12日:9月ミシガン大学消費者信頼感指数 16日:8月小売売上高、8月鉱工業生産 16-17日:米連邦公開市場委員会(FOMC) 23日:9月製造業・非製造業購買担当者景気指数(PMI) 24日:8月新築住宅販売件数 26日:8月個人消費支出(PCE)デフレーター 、8月PCE、8月個人所得 30日:7月ケースシーラー住宅価格指数	11日:欧州中央銀行(ECB)政策金利発表 15日:ユーロ圏7月貿易収支 16日:ユーロ圏7月鉱工業生産 17日:イギリス8月CPI 18日:イングランド銀行政策金利発表 22日:ユーロ圏9月消費者信頼感 23日:ユーロ圏9月製造業・非製造業PMI 24日:ドイツ9月IFO企業景況感指数	11日:トルコ中央銀行政策金利発表 15日:中国8月鉱工業生産、8月小売売上高、8月固定資産投資 25日:メキシコ中央銀行政策金利発表 30日:中国9月製造業・非製造業PMI、中国財新9月製造業PMI、中国財新9月非製造業PMI、オーストラリア準備銀行政策金利発表	11日:8月企業物価指数 18日:7月機械受注 18-19日:日銀金融政策決定会合 19日:8月全国CPI 25日:8月企業向けサービス価格指数 26日:9月東京都都区CPI 30日:8月鉱工業生産、8月小売業販売額、8月住宅着工件数

(注) 2025年8月25日現在。日付は現地時間。予定は変わる可能性があります。

(出所) 各種報道等を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ここもチェック!

2025年7月29日
2025年8月の注目イベント
2025年6月24日
2025年7月の注目イベント

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。